

テレビ局を運営する企業グループの会計情報分析

原田 文規*

Accounting Information Analysis of Corporate Groups Operating Television Stations

Fuminori Harada*

要旨： テレビ局を運営する企業グループの連結財務諸表は非常に興味深いものになっている。本報では、番組放送ネットワークの中心を担う、いわゆる在京キー局を傘下に持つフジ・メディア HD, TBSHD, 日本テレビ HD, テレビ朝日 HD の 4 グループの最新のセグメント情報および連結財務諸表の特徴を報告するとともに、各企業グループの役員構成(男女比・最終学歴など)の特徴についてもあわせて報告する。

キーワード： テレビ局, セグメント情報, 賃貸等不動産

1. はじめに

原田(2021)において、事業の多角化などにより企業名や企業グループ名から受けるイメージと利益面から企業や企業グループを支える事業が異なる事例について、セグメント情報を中心に報告した。その際、事例の一つとして東京放送 HD(現・TBSHD)を取り上げた。

会計学的に見て、TBSHD のみならず、テレビ局を運営する企業グループの連結財務諸表は非常に興味深いものになっており、筆者も公開講座や講義にて題材にすることがある。

そこで本報では、番組放送ネットワークの中心を担う、いわゆる在京キー局を傘下に持つフジ・メディア HD, TBSHD, 日本テレビ HD, テレビ朝日 HD の 4 グループの最新のセグメント情報および連結財務諸表の特徴を報告するとともに、定性的情報として各グループの役員構成(男女比・最終学歴など)の特徴もあわせて報告する。

2. メディア接触時間について

近年、若年層を中心に SNS や動画配信サイトから情報を得る層が増加し、20 世紀において絶大な影響力を持っていたテレビ、新聞、雑誌、ラジオなどはオールドメディアなどと呼ばれることもある。博報堂 DY メディアパートナーズによるメディ

ア総接触時間調査によれば、2021 年まではメディア別でテレビが最も総接触時間が長い、との結果であったが、2022 年に初めて携帯／スマホに抜かれ第 2 位となり、その後年々差が広がっている。

世代別では特に若い世代ほどテレビとの接点が少なくなっているが、普段 10 代・20 代の若者と接する機会が多い筆者の肌感覚としても、テレビを視聴する習慣がない、そもそもテレビ自体を保有していない、という学生が増加するなど、年を追うごとに若者のテレビ離れが進んでいると感じる。

上記のような変化が会計面で各グループにどのような影響を与えているか次章以降分析していく。

3. 各企業グループのセグメント情報

次に各企業グループのセグメント情報を分析することで、事業展開にどのような特徴があるか考察していく。

3.1 セグメント情報の特徴

各企業グループはそれぞれ複数の事業を運営しており、連結財務諸表を分析しても事業ごとの業績の良否を判断できない。そこで、事業ごとの売上高・利益を知るため、注記情報の一つであるセグメント情報を分析していく。

なお、各企業グループが開示するセグメント情報は、セグメントの区分方法や測定方法が特定の方法に限定されておらず、経営者の意思決定や業績評価に使用されている情報に基づき開示するこ

*山形県立産業技術短期大学校庄内校
〒998-0102 山形県酒田市京田 3 丁目 57-4

*Shonai College of Industry & Technology
3-57-4, Kyoden, Sakata, Yamagata, 998-0102, Japan

とが求められている (セグメント情報等の開示に関する会計基準第 51 項)。そのため、企業間比較が難しい場合がある点には留意が必要である。

また、同業の 2 社が同一名称の事業セグメントを開示していたとしても、それぞれの事業の範囲が異なる、ということがあり得る。セグメント利益に関しても、最高経営意思決定機関に報告される金額に基づく必要があるとされ、営業利益など特定の利益に限定されてはいない点に注意し、当該情報の活用が必要である。

本章では上記の点に留意し、各企業グループの特徴をみていく。なお、今回取り上げる 4 グループのセグメント利益はすべてのグループにおいて営業利益ベースの開示となっていた。

3.2 フジ・メディア HD の特徴について

売上高面ではテレビ放送やラジオ放送が含まれる「メディア・コンテンツ事業」がビルの賃貸やホテルリゾート運営が含まれる「都市開発・観光事業」を上回るものの、セグメント利益面では「都市開発・観光事業」の利益額のほうが多い点に特徴がある。

「都市開発・観光事業」は大きくビル賃貸事業などとホテルリゾート運営事業に分けられる。

ビル賃貸事業は比較的景気動向に影響を受けにくい事業といえるが、ホテルリゾート運営事業は景気に左右されやすい事業である。2024 年 3 月期はビル賃貸事業とホテルリゾート運営事業ともに好調に推移したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく観光業が不調であった 2021 年 3 月期はホテルリゾート運営事業も多大なる影響を受けていた。

2021 年 3 月期の決算説明資料によれば、「都市開発・観光事業」の営業利益合計は 3,728 百万円と黒字になっていたものの、内訳をみると主に不動産賃貸等を営むサンケイビルが 8,884 百万円の営業利益を計上していたのに対し、ホテルリゾート事業を営むグランビスタホテル&リゾートは 5,193 百万円の営業損失を計上していた。

表 1 フジ・メディア HD セグメント情報

決算期: 2024年3月期

単位: 百万円

	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	その他事業
売上高	433,663	128,316	19,818
セグメント利益	15,706	19,537	944

	計	調整額	連結P/L計上額
売上高	581,799	-15,355	566,443
セグメント利益	36,187	-2,667	33,519

有価証券報告書を基に筆者作成

3.3 TBS HD の特徴について

TBS テレビや TBS ラジオなどの放送関連事業を含む「メディア・コンテンツ事業」が調整前売上高合計の約 72% を占めている。しかし、利益の大部分を稼いでいるのは不動産賃貸事業などを展開する「不動産・その他事業」である。当該事業の売上高は他事業との比較では小さいものの、企業の利益全体の約半分を稼ぎ出している。

また、雑貨小売、化粧品販売、知育教育事業などを運営する「ライフスタイル事業」も調整前売上高合計の約 23%、調整前利益合計の約 28% を稼ぎ、利益額で「メディア・コンテンツ事業」を上回るなど存在感を増している。これは 2023 年 6 月に個別指導塾、英会話スクールなどを運営する株式会社やる気スイッチグループ HD を新たにグループ傘下に収め、「ライフスタイル事業」に加えたことによるものである。

表 2 TBS HD セグメント情報

決算期: 2024年3月期

単位: 百万円

	メディア・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	不動産・その他事業
売上高	288,491	89,929	20,178
セグメント利益	3,927	4,178	7,066

	計	調整額	連結P/L計上額
売上高	398,598	-4,288	394,309
セグメント利益	15,172	3	15,175

有価証券報告書を基に筆者作成

3.4 日本テレビ HD の特徴について

日本テレビ HD はテレビ放送やコンテンツ制作などを行う「メディア・コンテンツ事業」が調整前売上高および調整前利益全体の約 9 割を占める。

アニメーション分野において世界的に評価の高い作品を数多く世に送り出している「株式会社スタジオジブリ」も日本テレビ HD の子会社であり、「メディア・コンテンツ事業」に属している。

また、全体に占める売上高は小さいものの不動産の賃貸、ビルマネジメントなどを行う「不動産関連事業」も毎年コンスタントに利益を上げており、グループに貢献していることが分かる。

表3 日本テレビ HD セグメント情報

決算期: 2024年3月期
単位: 百万円

	メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業
売上高	393,567	26,456	11,207
セグメント利益	38,539	538	4,301

	計	調整額+その他	連結P/L計上額
売上高	431,230	-7,706	423,523
セグメント利益	43,379	-1,502	41,877

有価証券報告書を基に筆者作成

3.5 テレビ朝日 HD の特徴について

テレビ朝日 HD はテレビ番組の制作や放送に関する「テレビ放送事業」が調整前売上高合計の約 71%，調整前利益の約 48%を稼ぐ。インターネットを利用した広告付動画配信・動画配信コンテンツの制作などを行う「インターネット事業」、テレビ通販番組や EC サイトにおける通信販売を行う「ショッピング事業」など本業であるテレビ放送事業から派生した事業もそれぞれ利益を上げている。

「インターネット事業」という形で広告付動画配信や動画配信コンテンツ制作事業を独立した事業として開示しているのはテレビ朝日 HD のみであった。

その一方、他の 3 社にて何らかの開示のあった賃貸不動産事業など不動産関連について、テレビ朝日のみ事業セグメントの開示がなかった。

表4 テレビ朝日 HD セグメント情報

決算期: 2024年3月期
単位: 百万円

	テレビ放送事業	インターネット事業	ショッピング事業
売上高	229,626	28,761	20,003
セグメント利益	5,971	2,272	1,434

	その他事業	計	調整額
売上高	44,683	323,074	-15,175
セグメント利益	2,771	12,450	-112

	連結P/L計上額
売上高	307,898
セグメント利益	12,337

有価証券報告書を基に筆者作成

4. 連結財務諸表における特徴的な項目について

各企業グループの連結財務諸表を閲覧し、特徴的な点を以下に紹介する。

4.1 有価証券および投資有価証券

各グループとも連結貸借対照表上の「投資有価証券」の絶対額が非常に大きくなっていた。そこで総資産に占める「有価証券+投資有価証券」の比率を求めたところ、フジ・メディア HD が 37.0%，TBSHD が 69.1%，日本テレビ HD が 50.6%，テレビ朝日 HD が 43.4%となっており、各グループとも資金面ではかなり余裕がある状態であるといえる。

その中でも特に TBS HD は総資産の約 7 割を「有価証券+投資有価証券」が占めており、金額も「投資有価証券」残高だけで 1 兆円を超えていた。

4.2 受取配当金

前節にて各社とも有価証券および投資有価証券残高が大きくなっていたことから、株式の配当金も大きくなっているはずである。そこで連結損益計算書の「受取配当金」を確認したところ、フジ・メディア HD は「受取利息及び配当金」4,779 百万円、TBSHD は「受取配当金」12,003 百万円、日本テレビ HD は「受取配当金」2,336 百万円、テレビ

朝日 HD は「受取利息及び配当金」1,425 百万円が計上されていた。

TBS HD が受取配当金のみで約 120 億円計上しており、他グループを圧倒している。前章でのセグメント情報の分析結果に加え、本章での分析結果からも TBS HD の事業展開・収益構造にはユニークな面が多い。そこで次章では、TBS HD に焦点を当て、収益構造とそれ以外の特徴として賃貸等不動産の含み益について考察する。

5. TBS HD の収益構造と賃貸等不動産の含み益

5.1 TBS HD の収益構造について

3 章のセグメント情報分析にて不動産賃貸事業などを行う「不動産・その他事業」と雑貨小売、化粧品販売、知育教育事業などを行う「ライフスタイル事業」が本業である「メディア・コンテンツ事業」を上回る利益を上げるなど、業界の中でも非常にユニークな利益構造となっている点を紹介した。

また、前章では TBSHD の投資有価証券が簿価で 1 兆円を超え、受取配当金が 120 億円に達することを報告した。この莫大な額の配当金は半導体製造装置の開発・製造・販売・保守サービスを主な事業とする「東京エレクトロン株式会社」の株式を大量に保有していることによりもたらされている。東京エレクトロンの有価証券報告書によれば、TBSHD は当該企業の株式を 15,112 千株保有する第 4 位の大株主である。

東京エレクトロン社の好調な業績を背景に、所有する株式の株価が大きく上昇し、かつ配当額も増加していることから投資有価証券全体の簿価が増加するとともに、営業外収益に計上される「受取配当金」の金額も大きくなっていった。

セグメント情報におけるセグメント利益は、営業利益をベースに算定されており、損益計算書上の営業利益より下に位置する営業外収益に計上される「受取配当金」は反映されていないが、120 億円という金額はどの事業セグメント利益よりも大きい金額である。

以上より、投資有価証券保有による配当金の受取について、一つの事業にとらえ「投資事業」と仮定すれば、TBSHD において経常利益を稼いでいる事業は、「投資事業」、「不動産・その他事業」、「ライフスタイル事業」、「メディア・コンテンツ事業」の順となる。株式投資と不動産投資による利益が大部分となり、本業である放送関連事業が含まれ

る「メディア・コンテンツ事業」の利益貢献が最も小さくなっている。

5.2 TBS HD の賃貸等不動産の含み益について

原田(2019)において、各企業が開示している賃貸等不動産の時価情報について紹介している。

「賃貸等不動産」とは、棚卸資産に分類されている不動産以外のものであって、賃貸収益またはキャピタルゲインの獲得を目的として保有されている不動産と定義される。

注記情報として、賃貸等不動産の概要、賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動、当期末における時価及びその算定方法の開示が求められていることから、賃貸等不動産の含み損益を把握することができる。賃貸等不動産の含み損益は直接貸借対照表に計上されることがないデータであることから、注記情報ではあるものの、企業の実態把握には有益な情報と言える。

そこで、TBSHD をはじめとする 4 社の 2024 年 3 月期における含み益を算定した結果は表 5 のとおりである。

表 5 各企業グループの賃貸等不動産に関する情報

		単位:百万円	
企業		フジ・メディアHD	TBS HD
決算期		2024年3月期	2024年3月期
注記情報	賃貸等不動産の貸借対照表計上額	336,161	71,627
	賃貸等不動産の期末時価	405,004	316,296
分析情報	賃貸等不動産の当期末における含み益	68,843	244,669
	賃貸不動産含み益／純資産合計	7.9%	21.3%
企業		日本テレビHD	テレビ朝日HD
決算期		2024年3月期	2024年3月期
注記情報	賃貸等不動産の貸借対照表計上額	105,565	8,012
	賃貸等不動産の期末時価	133,346	13,224
分析情報	賃貸等不動産の当期末における含み益	27,781	5,212
	賃貸不動産含み益／純資産合計	2.9%	1.2%

有価証券報告書を基に筆者作成

TBSHD の含み益が同業他社との比較でずば抜けて大きいことが分かる。また、純資産合計の何%に相当する金額を含み益として有しているか分析したところ、純資産合計の 2 割超を占めていたことから、TBSHD の財政状態は連結貸借対照表の見

た目以上に盤石であるということができる。

6. 各企業グループの役員構成の特徴

前章まで、主に連結財務諸表や注記情報であるセグメント情報や賃貸等不動産の時価という定量的情報を分析してきた。本章では各社の有価証券報告書、役員四季報 2025 年度版、会社四季報業界地図 2025 年度を参考に、役員の男女比や最終学歴などについて調査した。その結果は以下の表 6 のとおりであった。

役員の最終学歴に関しては、役員四季報 2025 年度版に記載のあったものを集計したがテレビ朝日 HD は 1 名を除き開示がなく、他グループに比べ公開情報が少なかった。

表 6 各企業グループの役員数と役員の最終学歴

企業グループ	役員数 (うち女性役員数)	役員の最終学歴 (記載があった大学を集計)
フジメディアHD	17名 (うち女性2名)	早稲田大学4名、慶応大学4名、東京大学1名、京都大学1名、上智大1名、中央大1名、日本大学1名
TBSHD	15名 (うち女性3名)	東京大学5名、慶応大学3名、早稲田大学2名、一橋大学1名
日本テレビHD	15名 (うち女性1名)	東京大学5名、早稲田大学1名、横浜国立大学1名、明治大学1名
テレビ朝日HD	15名 (うち女性2名)	中央大学1名

調査結果からは、各社とも女性役員は 1～3 名にとどまり、4 社の役員合計を見ても 62 名中、男性 54 名(約 87%)、女性 8 名(約 13%)となっており、圧倒的に男性のほうが多いことが確認できた。

さらに女性 8 名の経歴を確認したところ、内部昇格し役員になったと思われるのは 1 名のみであり、残りの 7 名については弁護士・公認会計士・他社での経営経験者などであった。本報で対象とし

た業界のみがこのような傾向にあるわけではないものの、女性役員数を増やすことを目的に社外から役員を招聘している印象を受ける。

また、役員四季報 2025 年度版に最終学歴の記載のあった役員は 62 名中 33 名(53%)のみと母数は少なくなるものの、33 名のうち出身大学は多い順に東京大学 11 名、慶応大学 7 名、早稲田大学 7 名と、このわずか 3 大学のみで 25 名(約 76%)を占める。それ以外の役員の出身大学 7 校を合わせてもわずか 10 校となっていた。

以上より、役員の女性比率や最終学歴というデータ面を見る限りでは、「主に関東地方に所在する一流大学を卒業した男性」役員が大多数を占め、各グループが運営する事業群のように「バラエティに富んだユニークな」役員構成とはなっておらず、単一性が目立つ結果となった。

山田(2025)によれば、先進国では女性活躍が進んでいる国の経済成長率は高く、企業においても女性管理職比率が高まった企業の方がそうではない企業と比較して増益率も高まったという調査結果が報告されている。

業界により様々な事情があるため、どのような役員構成がベストか一概に決まるものではないが、本報で取り上げた業界の役員構成が今後どのように変化していくのか注視していきたい。

7. おわりに

放送事業を運営する企業グループを分析した結果、企業により温度差はあるものの本業以外にも多種多様な事業展開をし、本業以上に利益を得ている企業グループもあることが確認できた。

また、TBSHD をはじめ、各企業グループともに、多額の有価証券を保有するとともに含み益の大きい不動産を所有するなど、見た目以上に安全性が高いことが確認できた。

本報を執筆中、取り上げた企業グループにて不祥事が発生し、今後の企業業績に多大なる影響が出る見込みとなった。また、不祥事に関連し企業統治のあり方についても問われており、今後業界全体も巻き込み、大きな変化が起こるものと思慮される。

本報ではほとんど触れることができなかった企業統治のあり方なども含め、新たな動きがあれば、再度改めて当業界について分析し報告することとしたい。

参考文献・資料

- 1) 株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ メディア環境研究所：メディア定点調査 2024, 株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ(2024)
- 2) テレビ CM ドットコム HP
<https://www.television-ad.com/ad-basic/station-kind.html>
(2025.1.21 閲覧)
- 3) 東洋経済：会社四季報 業界地図 2025 年度版, 東洋経済新報社 (2024)
- 4) 東洋経済：役員四季報 2025 年度版, 東洋経済新報社 (2024)
- 5) 長谷川正人：決算書で読むヤバイ本業 伸びる副業, 日本経済新聞出版社(2018)
- 6) 原田文規：賃貸等不動産の時価等の開示について, 山形県立産業技術短期大学校庄内校紀要, 第 15 号, PP31-34 (2019)
- 7) 原田文規：セグメント情報の開示事例分析, 山形県立産業技術短期大学校庄内校紀要, 第 17 号, PP31-38 (2021)
- 8) 山田昌弘：希望格差社会、それから, 東洋経済新報社 (2025)